

■どんなことでもご相談下さい。



滝本文子



岩田秀樹

滝本文子 ☎62-2105
岩田秀樹 ☎72-5094
携帯090-4339-0577

皆さんの声を市政に届けます。
日本共産党三豊市議団

実現しました!!

妊婦健診受診票の助成が



5枚→14枚に

私たちが求めてきた「お金の心配がなく安心して子どもを産み育てたい」という願いに応じて、妊婦一般健康診査の公費負担が今までの医療券5枚から14枚に拡充されました。

国の2年間の時限措置によるもので、国・県・市に継続を求める必要があります。

身体障害者手帳1～4級の所持者 療育手帳 A Bの所持者

重度心身障害者等医療費 8月より市内(三豊・観音寺両市内)

窓口無料化

県の医療費補助が削減されたあと、現在市が代わって医療費の助成を全額償還方式(窓口で一度支払いし、医療費申請書を提出、その後口座振り込み)で行っていますが、本年8月から、三豊観音寺医師会の協力により三豊・観音寺両市内診療分は現物給付(窓口無料化)となります。

窓口無料化は歓迎されることですが、「市外での診察・薬局も多い。子ども医療費と同様に、どこで医者にかかっても窓口無料になるよう対応してほしい。」との声も出されています。

情報公開の取り組みは 議会が率先を!!

昨年議会広報委員会による自治体の視察研修を通じて、議会(本会議・委員会)の情報公開について必要性を痛感しました。

- (1) 本会議のインターネットによる中継だけでなく録画中継の実施
 - (2) 委員会の議事録検索システムの導入
- 上記2点は多数の賛成があり、すぐにも予算がつけば実施できるものです。

また、本会議・委員会以外の会議の対応についての方向性、委員会等における閲覧用資料の議会図書室の充実についても検討の必要があります。



臨時会で補正予算の地域活性化・生活対策臨時交付金事業などを可決

第1回臨時議会(2/17)において、平成20年度補正予算を可決しました。補正予算は、25億9452万5千円の増額補正となり、補正後の予算額は297億3528万3千円となりました。

主な内容

項目	予算額	詳細
消防車両購入	3,308万2千円	消防車 詫間方面隊、積載車 三野方面隊、仁尾方面隊
防火水槽設置事業	1,300万円	山本町・仁尾町 各40トン耐震施設防火水槽設置
私立学校運営支援事業	3,308万2千円	瀬戸内学院再建支援の補助金「補助金交付規則」に基づき補助金を交付するもの
定額給付金給付事業	11億6,659万6千円	
子育て応援特別手当給付金	4,347万円	平成14年4月2日から平成17年4月1日の間に生まれた第二子以降の児童について、1人当たり3.6万円を支給
公共施設耐震化推進事業	1億8,933万7千円	高瀬農村環境改善センターの耐震補強
防災行政無線施設整備事業	6億237万6千円	事業費を合併特例債で4億2680万円調達する、平成21年から23年までの3年間で総事業費は約16億円
生活幹線道路整備事業	2億5,000万円	
学校耐震化推進事業	1億7,153万5千円	詫間小特別教室・比地小本館・麻小本館・箱浦小・本山小の耐震補強の実施設計市内各校の耐震状況は、全ての耐震化計画が明らかになる今年度中に公表の予定

09. 3月議会での質問

国民健康保険における 子どもの無保険問題について

<http://iwata.jcpweb.net/>

岩田ひでき

検索

ホームページを開設しました。
どんどんアクセスしてください。

質問

国会で国民健康保険法が改正され中学生以下の子どもがいる世帯には、一律6ヶ月の短期保険証が発行されることとなった。

「市内のある小学校より、児童の保険証がないから病院に掛かれない。どうしたらよいかとの相談が支所にあった。」子どもの保険証の発行状況を担当部局は常に把握できる体制と仕組みとなっているのか。

子どもは最初から全部正規保険証を発行すること、その仕組みはできないのか。保険料滞納世帯には職員が訪問して、子どもの保険証を発行している自治体もあり、住民が支所に行くが当然の時代は終わったのではないのか。

答弁

子どもの6ヶ月の短期保険証については、継続・継続と経過する前に更新するということで、子どもの保険証については切れることはない。



国民健康保険医療費の一部負担金減免制度の実現は？

質問

不況による事業の休業などが続く中、病気になった時の医療費の支払いが困難な人が増えている。この制度は、国民健康保険法第44条に基づき、医療費の一部負担金が減免されるもの。(旧)厚生省通達として通知が出されていたものの、多くの自治体で実施されてこなかった。昨年6月議会では「平成21年度から実施を予定している。」との市長答弁があった。しかし、要綱をつくるのに1年3ヶ月をかけてもできていない。どうなっているのか。

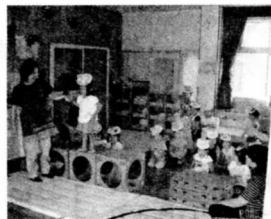
答弁

国民健康保険運営協議会で2回協議し、基本的に承認となっている。早急にこの条例は対応していきたい。

市単独の同和対策の施策 就学・就園奨励資金交付 事業を一般対策化すべき

質問

県でも交付事業は終了している。個人給付制度について県は「市町の個人給付単独事業の見直しを行うよう助言してきた。」と述べている。平成19年度県包括外部監査結果報告及び意見では、県・市・町単独の特別事業の終了を求めている。三豊市新総合計画の実施計画の中に、上位法がないにも係わらず継続するのはおかしい。一般対策化すべきである。



高い保育料の見直しを!!

質問

保育所保育料は8階層に分かれていて3歳児未満は0円から5万2千円に、3歳児以上は0円から3万7千円になっています。第5階層の4万4千円が全体の26%となっており、2人目以降の半額徴収入所者は、全体の約26%を占めている。

これにたいして、幼稚園の保育料は6千円と預かり保育8千円を含めても1万4千円です。

幼稚園での保育料の減免制度の充実を図るとともに、高い保育所保育料についても幼稚園に近い金額にすべき。

答弁

今年の保育所入所見込み数は、約830名(H19年度784人、H20年度804人)と少子化にもかかわらず、保育ニーズは年々高まりと多様化を見せており、「保育所保育料のあり方」は重要なテーマと考える。

三豊市では、保育料に関して、「第2子の半額化」「第3子の無料化」をはじめ、「母子家庭や保護者が障害者である場合の減免措置」を実施している。しかし保育料の平均月額2万円の家計負担は大きいものがある。

3歳・4歳児到達時における保育所から幼稚園への変更動機や、幼稚園での預かり保育利用者の中には、保育所の保育料が及ぼす家計負担が1つの要因と考えられる。

子育て支援を平成21年度の最も重要な検討課題としてとらえ、保育料のあり方を示したい。



答弁

幼稚園・高校・大学に就学・就園するもので、特に所得の低い者を対象にしている。

12月議会、「保育所予算と子育て支援について」の質問に対して、次のような市長答弁があった。

- ①職員採用については、将来的な雇用計画を策定の上、職員採用を行う。
- ②経済的負担軽減のため、保育料見直しに向けた検討をスタートする。

次のことについても質問しました

- ①雇用と暮らしを守る緊急対策について
- ②義務教育の少人数学級の実施について
- ③介護保険の減免制度の実施について